

野村IR資産運用フェア2026
会社説明資料



中央自動車工業

証券コード：8117



<https://www.central-auto.co.jp>

1 中央自動車工業株式会社／会社概要（連結）

設 立	1946年5月
資 本 金	10億100万円
売 上 高	415億円(2025年3月期)
経 常 利 益	124億円(2025年3月期)
従 業 員 数	325名(2025年3月期)
株 式	東証スタンダード市場上場
子 会 社 関 連 会 社	<ul style="list-style-type: none">●セントラル自動車工業株式会社●株式会社ABT ●株式会社フラッグス●株式会社ケー・エム・エンタープライズ(2024年12月取得)●森田産業株式会社(2025年8月取得)●CAPCO PTE LTD(シンガポール)●CAPCO USA, INC.(米国)●株式会社石川トヨペットカローラ●エイスインターナショナルトレード株式会社

2 中央自動車工業株式会社 / 現在のビジネス

国内ビジネス

自動車部品製造卸 ⇒ カークーラー製造 ⇒ カー用品卸

現在

- 自動車および、その他向けケミカル商材製造
- アルコール検知器製造

メーカー

海外ビジネス

自動車部品卸(輸出)

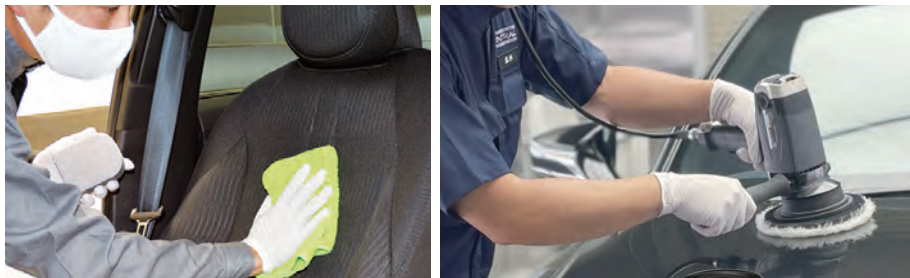
現在

- 自動車部品卸(輸出)
- 自社開発ケミカル商材販売(輸出)

商社

3 国内の事業内容

全国の自動車販売店様に、ボディコーティングを中心とした自社開発商材を拡販。



アルコール検知器「ソシアック」を、一般法人、官公庁、輸送事業者様等に販売。



防汚コーティングや抗ウイルス効果を持つ抗菌防臭剤を、異業種に販売・施工。



4 海外の事業内容

60数カ国をネットワークして、
自動車用部品を海外の
部品輸入商、代理店等に販売。

Japan-Central Automotive Approved

J.C.A.P.



ボディコーティング等、
自社開発商材の国内ビジネスモデルを
海外でも展開。

中国・台湾・ベトナム等



《 2025年度中間決算 》

5 2025年度上半期(4月~9月)の連結業績

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2025年度 上半期実績	2024年度 上半期実績	対前年度 増減	対前年度比 (%)	2023年度 上半期実績	対前々年度 増減	対前々年度比 (%)
売上高	20,450	19,440	1,010	105	19,250	1,200	106
荒利益	9,060	8,590	470	105	8,200	860	110
販売費及び一般管理費	3,890	3,420	470	114	3,200	690	121
営業利益	5,170 (25.3%)	5,170 (26.6%)	0	99	5,000 (26.0%)	170	103
経常利益	5,890 (28.8%)	5,920 (30.5%)	△30	99	5,580 (29.0%)	310	105
親会社株主に帰属する中間純利益	4,720 (23.1%)	4,170 (21.5%)	550	113	3,860 (20.1%)	860	122

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2025年度上半期 (構成比%)	2024年度上半期 (構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		16,420 (80)	15,280 (79)	1,140	107
うち	国内販売(事業内構成比)	12,010 (73)	11,350 (74)	660	106
	海外販売(事業内構成比)	4,410 (27)	3,930 (26)	480	112
自動車処分事業		4,030 (20)	4,160 (21)	△130	97
計		20,450 (100)	19,440 (100)	1,010	105

6 比較中間連結損益計算書

単位:百万円(要約)

	2025年度 上半期実績	2024年度 上半期実績	差 額	対前年比 (%)
売上高	20,450	19,440	1,010	105
売上原価	11,390	10,850	540	105
売上総利益	9,060	8,590	470	105
販売費及び一般管理費	3,890	3,420	470	114
営業利益	5,170	5,170	0	99
営業外収益	730	790	△ 60	92
営業外費用	10	40	△ 30	25
経常利益	5,890	5,920	△ 30	99
特別利益	600	—	600	—
税金等調整前中間純利益	6,490	5,920	570	109
法人税、住民税及び事業税等	1,770	1,750	20	101
親会社株主に帰属する中間純利益	4,720	4,170	550	113

7 比較中間連結貸借対照表

単位:百万円(要約)

科目	2025年 3月期		2025年 9月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	31,450	49.5	34,030	50.9	2,580
現金及び預金	23,560		25,700		2,140
受取手形及び売掛金	4,540		5,040		500
棚卸資産	2,160		2,690		530
その他	1,190		600		△ 590
固定資産	32,040	50.5	32,870	49.1	830
(有形固定資産)	9,570	15.1	9,640	14.4	70
建物及び構築物	3,930		3,870		△ 60
土地	5,390		5,470		80
その他	250		300		50
(無形固定資産)	3,600	5.7	3,340	5.0	△ 260
のれん	3,490		3,250		△ 240
その他	110		90		△ 20
(投資その他の資産)	18,870	29.7	19,890	29.7	1,020
投資有価証券	17,770		18,940		1,170
繰延税金資産	250		70		△ 180
その他	850		880		30
資産合計	63,490	100.0	66,900	100.0	3,410

科目	2025年 3月期		2025年 9月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	6,480	10.2	6,220	9.3	△ 260
支払手形及び買掛金	2,570		2,710		140
未払法人税等	2,130		1,800		△ 330
賞与引当金	510		510		0
その他	1,270		1,200		△ 70
固定負債	1,310	2.1	1,380	2.1	70
退職給付に係る負債	1,150		1,190		40
その他	160		190		30
負債合計	7,790	12.3	7,600	11.4	△ 190
株主資本	53,170	83.7	56,270	84.1	3,100
資本金	1,000	1.6	1,000	1.5	0
資本剰余金	4,980	7.9	5,050	7.5	70
利益剰余金	47,770	75.2	50,800	75.9	3,030
自己株式	△ 580	△ 1.0	△ 580	△ 0.8	0
その他の包括利益累計額	2,530	4.0	3,030	4.5	500
純資産合計	55,700	87.7	59,300	88.6	3,600
負債・純資産合計	63,490	100.0	66,900	100.0	3,410

8 2025年度上半期(4月~9月)の連結キャッシュフロー計算書の概要

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前当期純利益①	6,488
非資金費用等	減価償却費	155
	のれん償却額	242
	負ののれん発生益	△ 600
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	39
	持分法による投資損益(△は利益)	△530
	非資金費用等による資金調達②	△694
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△128
	売上債権の減少額	103
	棚卸資産の増加額	△40
	前渡金の減少額	151
	仕入債務の減少額	△160
	未払費用の減少額	△200
	その他	5
	営業活動による資金調達③	△269
	小計(①+②+③)	5,525
その他	利息及び配当金の受取額	183
	法人税等の支払額	△2,013
	その他による資金調達④	△1,830
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	3,695

単位:百万円(切捨て)

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

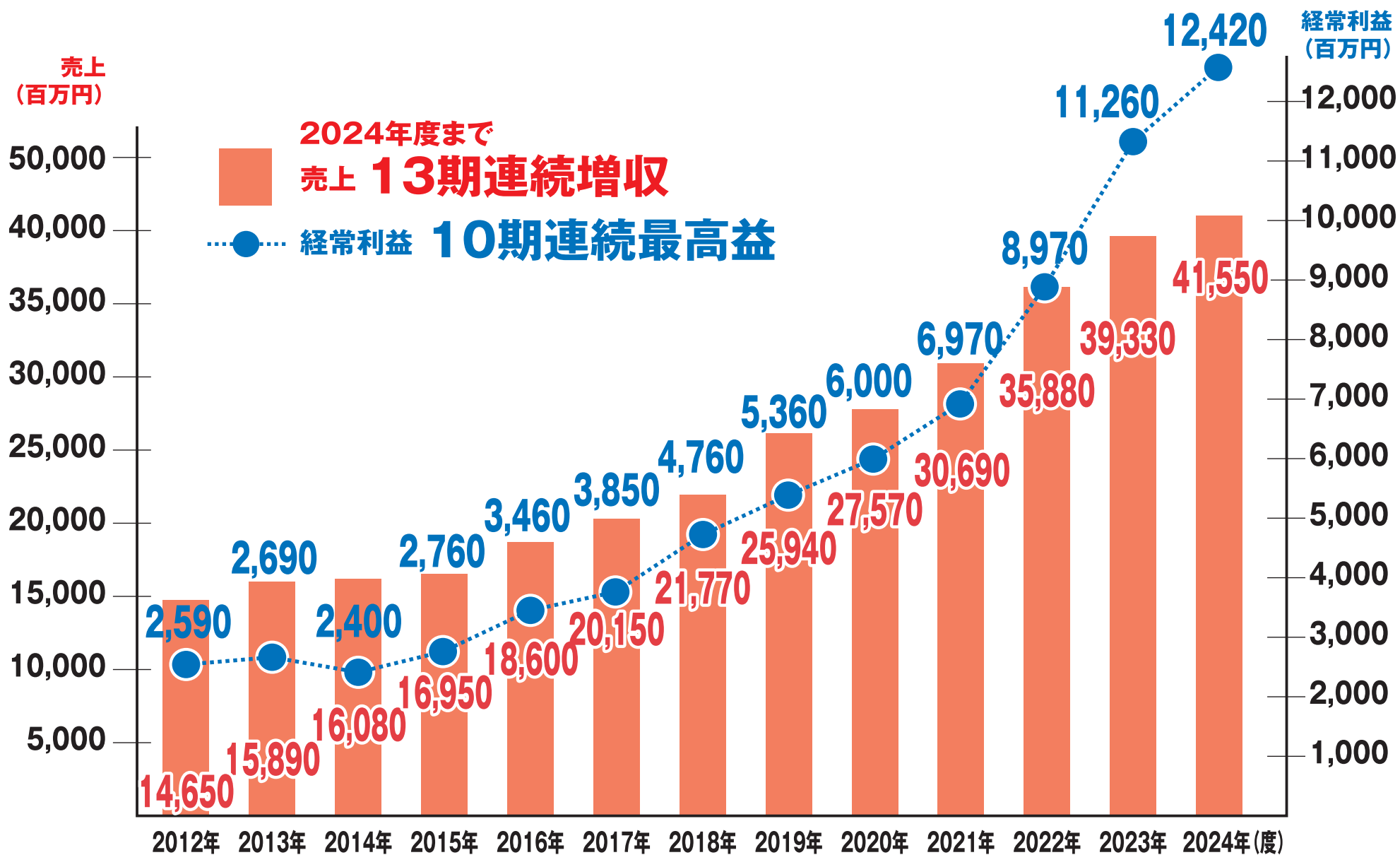
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△138
	無形固定資産の取得による支出	△3
	投資不動産の賃貸による収入	25
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△586
	貸付けによる支出	△10
	貸付金の回収による収入	659
	その他	△4
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△58

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,680
	その他	△18
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698
	(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
	現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,938
	現金及び預金の期首残高 (注)	23,560
	定期預金の増加額 (注)	203
	現金及び預金の期末残高 (注)	25,701

(注)「現金及び預金」の期首残高には3,000百万円、期末残高には3,203百万円の3ヶ月超の定期預金を含む

9 2012年度からの売上と経常利益の推移(連結)



2023年度～2025年度中期経営計画 連結計数目標の変更

スローガン

Integrity and Appreciation!!

目 標

インテグリティと感謝を文化に

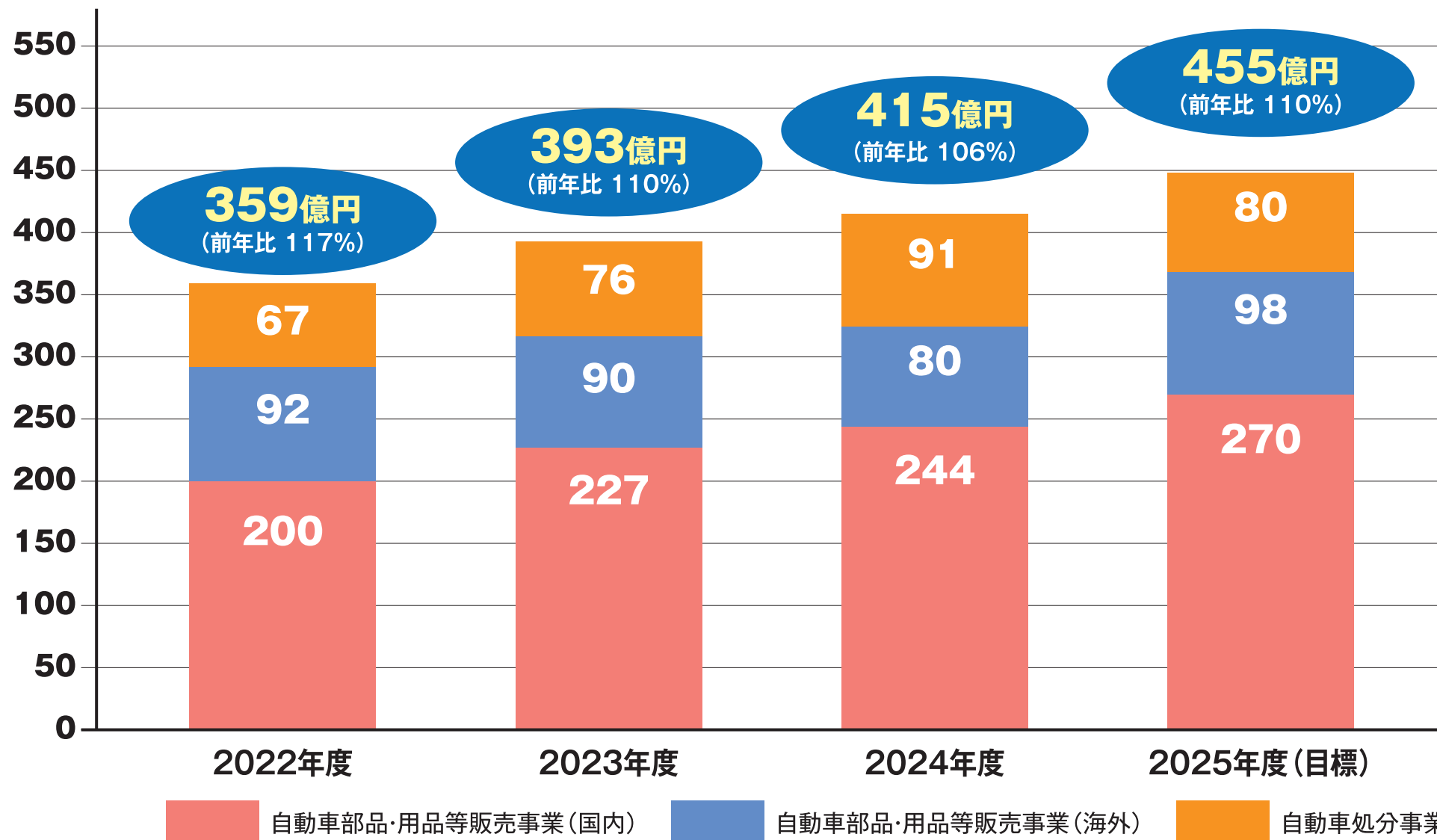
連結計数目標

売上 ~~425億円~~ ▶ ~~440億円~~ ▶ **455億円**

経常利益 ~~100億円~~ ▶ ~~125億円~~ ▶ **130億円**

10 セグメント別売上推移(連結)

(単位：億円)



11 配当金について

■配当金の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0	54.0	68.0	26.0 (78.0)
期末配当 1株当たり	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	53.0	76.0	91.0	31.0 (93.0) (案)
年間配当 1株当たり	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	92.0	130.0	159.0	57.0 (171.0) (案)
連結配当性向 (単体)	28.5% (31.7%)	29.2% (32.2%)	31.4% (34.4%)	31.8% (35.7%)	26.3% (29.8%)	27.1% (30.5%)	26.6% (29.8%)	26.2% (26.2%)	28.4% (29.8%)	27.4% (30.3%)	26.9% (30.2%)	30.2% (34.7%)	33.7% (41.2%)	33.7% (41.8%)

(注) ①配当性向は、2024年3月期より連結ベースで計算。 ②2026年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
③2025年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。2025年3月期までは株式分割前の数値。2026年3月期(案)は株式分割後の数値()は分割前基準にて換算。

- 当社は配当政策を経営上の重要課題としており、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続してまいります。
- 以上の観点から、2025年3月期の通期の1株当たりの配当金は前期比29円増配の159円(中間68円、期末91円)となりました。
- なお、2026年3月期につきましては、1株当たりの中間配当金は当初予想では25円としておりましたが、1円増配の26円とさせていただき【株式分割前基準 68円→78円、昨年比10円増配】、期末配当予想の31円と合わせて、1株当たりの年間配当金を57円とさせていただきたいと存じます【株式分割前基準 159円→171円、昨年比12円増配】。

12 2025年度の目標

単位:百万円(要約)

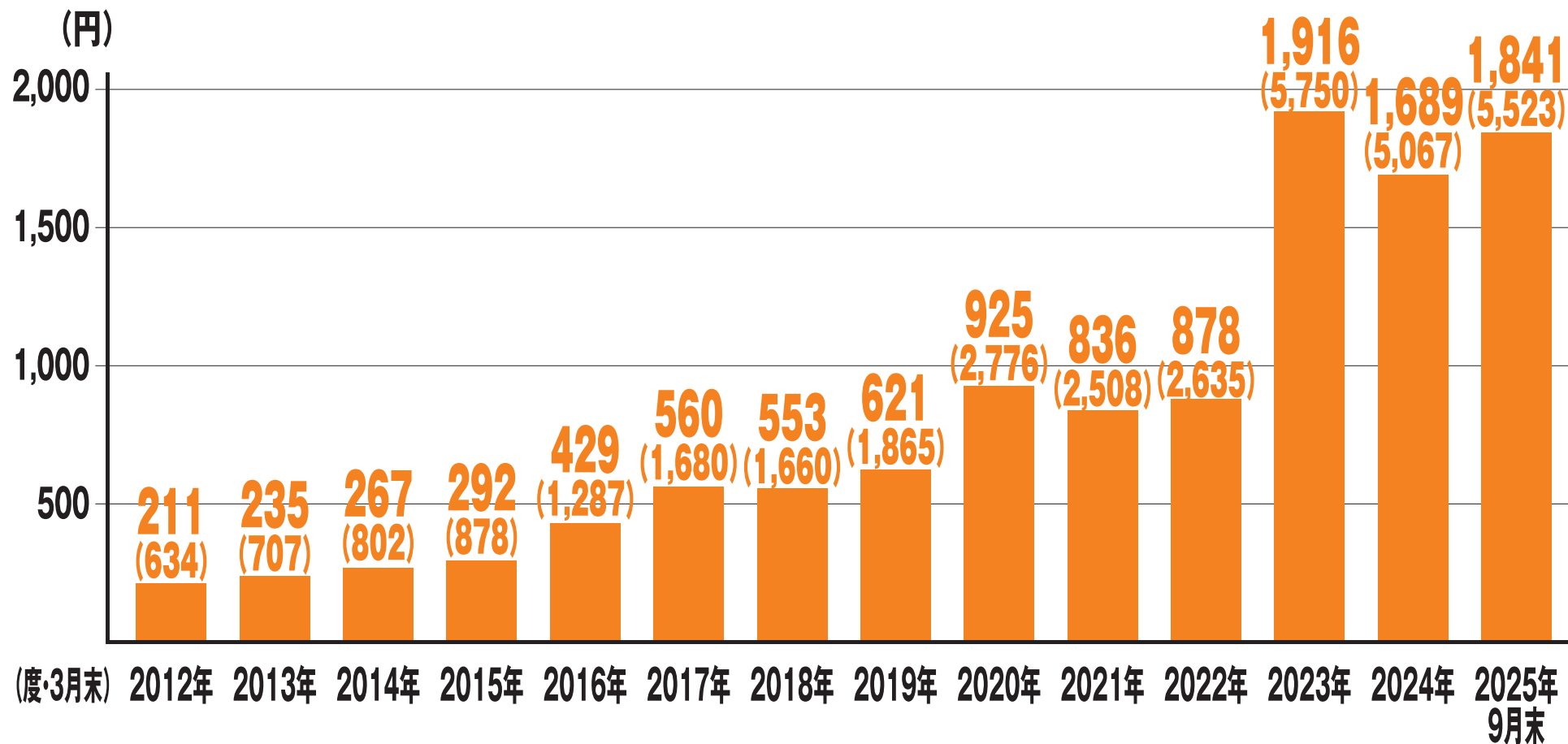
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	配当予想
2025年度 通期目標	45,500 (109%)	11,800 (107%) ※売上比 25.9%	13,000 (105%) ※売上比 28.6%	9,350 (108%) ※売上比 20.5%	169円19銭	分割後(分割前) 第2四半期末 26円(78円) 期末 31円(93円) 合計 57円(171円) (前期比+12円)
2024年度 通期実績	41,550 (106%)	11,040 (109%) ※売上比 26.6%	12,420 (110%) ※売上比 29.9%	8,680 (110%) ※売上比 20.9%	157円23銭	配当性向 33.7% (連結)

()内%表示は、2025年度通期が対2024年度通期、2024年度通期が対2023年度通期伸率。
2025年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。配当予想値は株式分割後の値、()は分割前基準の値。

13 業績の推移(連結)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	25,943百万円	27,571百万円	30,693百万円	35,878百万円	39,331百万円	41,558百万円
営業利益	5,022百万円	5,408百万円	6,483百万円	8,356百万円	10,166百万円	11,040百万円
経常利益	5,358百万円	6,004百万円	6,966百万円	8,968百万円	11,258百万円	12,421百万円
当期純利益	3,875百万円	3,864百万円	4,689百万円	6,292百万円	7,924百万円	8,681百万円
配当性向 (単体)	26.2%	29.8%	30.3%	30.2%	34.7%	41.2%
配当性向 (連結)	26.2%	28.4%	27.4%	26.9%	30.2%	33.7%
ROE	14.6%	12.5%	13.3%	16.0%	17.3%	16.4%
自己資本比率	81.4%	85.1%	84.8%	85.0%	87.0%	87.7%

14 株価推移

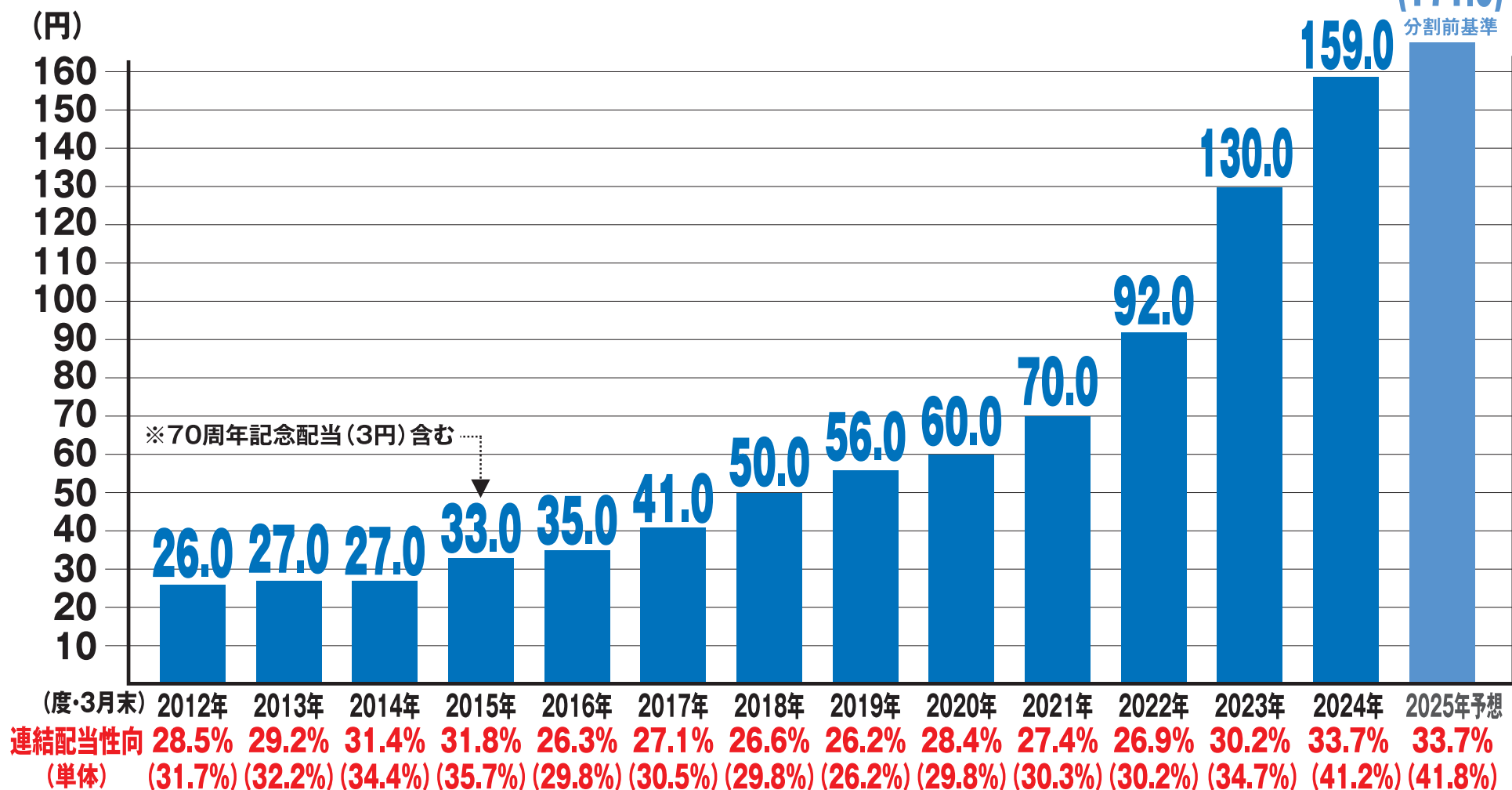


●「売上高営業利益率」及び「ROE (自己資本当期純利益率)」の10%以上維持と、
最高益の更新を通じて、株価のさらなる向上を目指してまいります。

2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年度以前の株価については、株式分割を考慮した理論値にて記載しております。()は分割前基準の値。

15 配当政策

●配当性向の方針は、「**連結業績の30%以上**」を目標水準としております。
引き続き「**安定かつ高配当**」を目指してまいります。

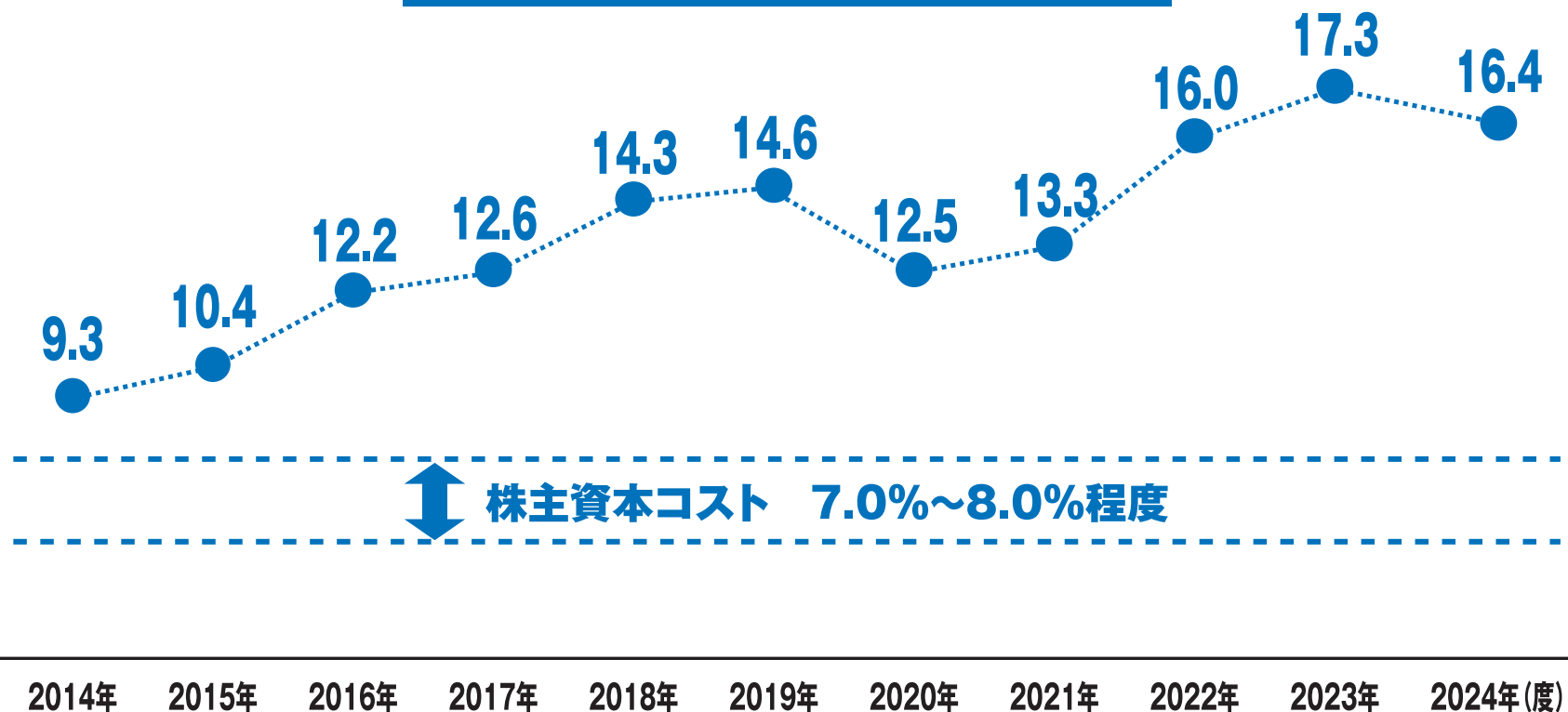


2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年度予想値については、株式分割後の数値にて記載しております。

16 資本コストや株価を意識した経営 / 現状分析

- 現状、当社の株主資本コストは**7.0%~8.0%**程度。
ROEは継続して**株主資本コスト**を上回る水準を実現。
- 今後も株主資本コストを安定的に上回る現状の**ROE**水準を維持・上昇させ、市場評価向上を目指す。

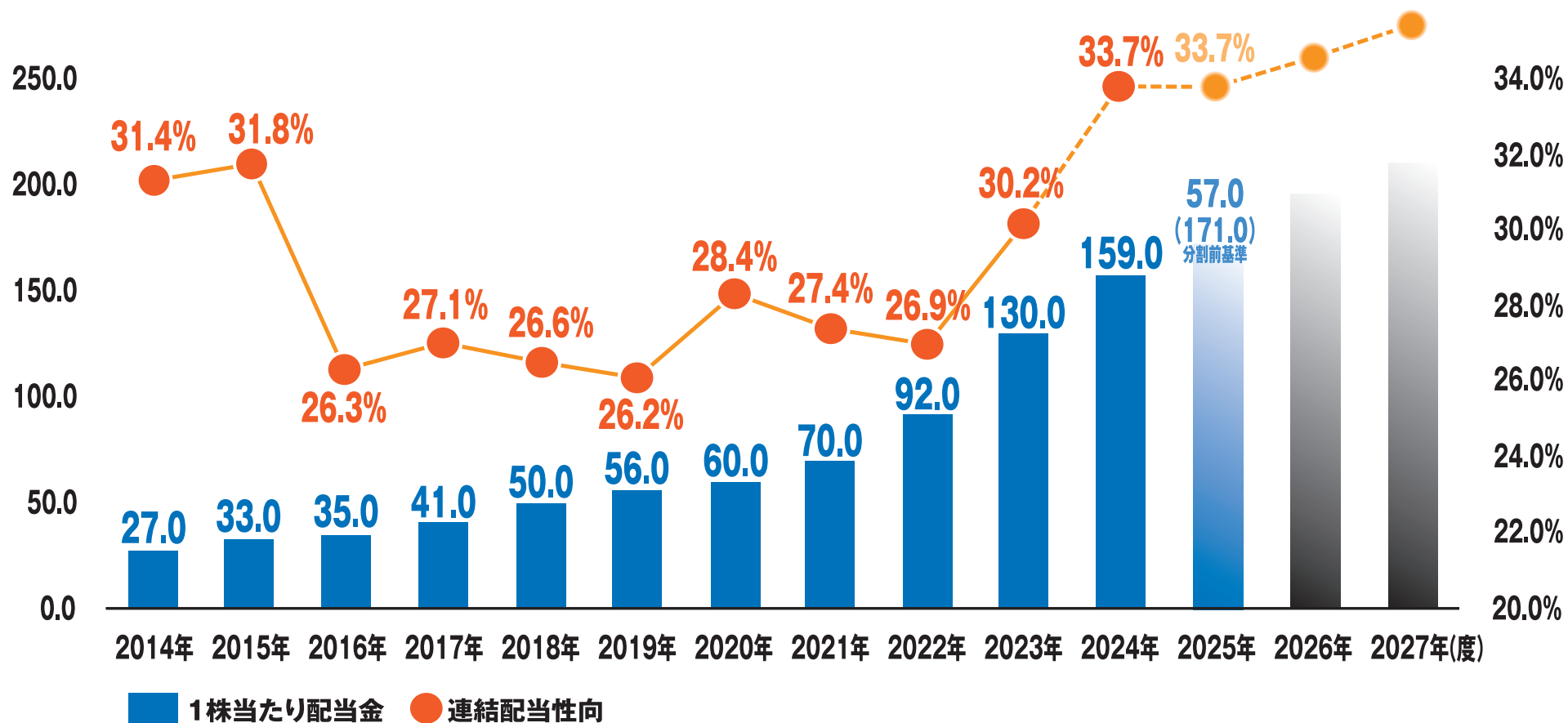
ROEの推移と株主資本コスト



17 資本コストや株価を意識した経営 / 株主還元

【株主還元策】

- 収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当の継続に加え、2025年度より**株主優待制度を拡充**。
- **配当性向の引き上げ、機動的な自己株式の購入も検討**。



《 中期経営計画に基づく 》
今後の活動方針

■コーティングビジネス3つの新規開拓の強化

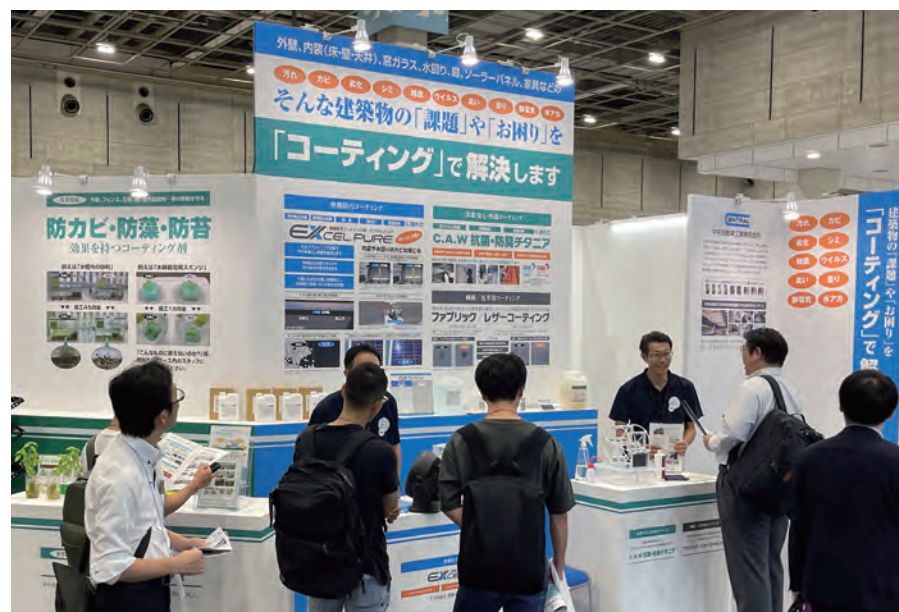
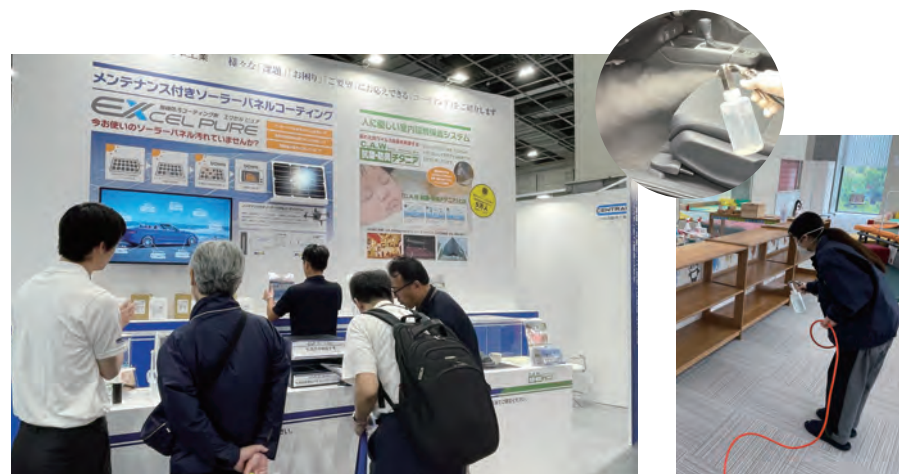
1.新しいお客様を開拓する

2.新しい商品を開発する

3.新しいビジネスモデルを創造する



■ アルコール検知器事業 ■ 異業種向けのビジネス拡大



■関東圏の営業強化



モビリティ社会になくてはならない企業へ

■重点取引先との関係強化とともに、自社ブランド部品の販路拡大



Japan-Central Automotive Approved

J.C.A.P.



■海外拠点を活用し、開発商材新規ビジネスを拡大



世界のモビリティ社会の隅々まで「安全」を届ける企業へ

**中之島R&Dセンターを活用し、
どこにもないモノづくりに挑戦します。**



■ **健康・環境・安全**をキーワードに
開発します

■ 溶剤には**PRTR法指定化学物質**を
使用しません

■ 現場の声を聞き、お客様に

感謝の心をもってモノづくりをします

■ 昨日より今日、今日より明日、**日々品質改善**に向けて
努力をします



■ベンチャー投資

エアロネクスト社 2024年5月出資実行

《出資の目的》

- ・ 2030年に2000億円規模に拡大すると試算される「物流ドローン」市場への知見を得る。(23年現在40億円)



ドローン配送のデモの様子

■M&A

ケー・エム・エンタープライズ社
2024年12月全株式を取得、連結子会社化

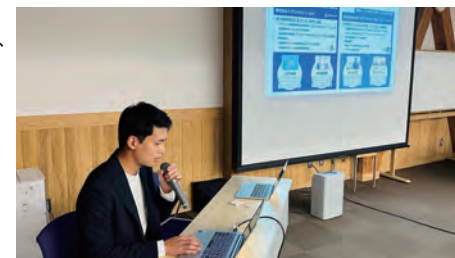
森田産業社
2025年8月全株式を取得、連結子会社化

《取得の目的》

- ・ 自動車部品輸出商社で当社とのシナジー効果が得られる。



弊社社員が出向し、シナジーを模索



今後も環境、健康、安全、モビリティという軸でM&A候補を選定

CENTRAL

中央自動車工業

のブランド化

\ 自社初の企業CM / 2025年1月1日より テレビCM放映開始

広告宣伝強化

目的

① IR

② 株価上昇

③ リクルート

④ 社員のモチベーションアップ



俳優の藤田彩珠さん出演の自社初の企業テレビCMを制作。全国で放映中

TOYOTA GAZOO RACING WRCへの挑戦



2025年12月21日 ラグビー 冠試合開催



地元・大阪のラグビーチーム
レッドハリケーンズ大阪の
ホストゲーム開幕戦冠試合を
2年連続で開催

展示会出展



Japan Mobility Show
名古屋／関西に出展。
1月に東京オートサロン
2月に大阪オートメッセ
出展を予定

ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、 リサイクルに繋げる取り組みを拡大

約81%以上(売上金額による概算割合)のリサイクル率を達成 ※2025年度上期実績

●取り組み都道府県

北海道

東北地区 / 青森、岩手、山形、
宮城、福島

関東地区 / 東京、神奈川、埼玉、
千葉、茨城、栃木、群馬

東海地区 / 愛知、静岡、岐阜、三重

北陸地区 / 石川、富山、福井、
新潟、長野

関西地区 / 大阪、兵庫、京都、
滋賀、奈良、和歌山

中国地区 / 岡山、広島、山口

四国地区 / 香川、愛媛、徳島、高知

九州地区 / 福岡、大分、長崎、熊本、
鹿児島、宮崎、佐賀

※現在42都道府県。

上記以外も順次実施の予定



※得意先様に回収用ドラム缶等を設置。



日刊自動車新聞
用品大賞2025にて
環境貢献賞を
受賞しました



(株)ABTにて、使用済自動車を活用した サーキュラーエコノミー実証を拡大

子会社の株式会社ABTでの取り組み

- ヘッドランプからポリカーボネート樹脂リサイクル
(24年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)
- 展開済みエアバッグからリサイクルナイロン樹脂リサイクル
(23年11月～東京海上日動火災保険(株)、リファインバースグループと共同)
- テールランプ等からアクリル樹脂リサイクル
(23年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)



教育活動、スポーツ活動への協力

交通遺児等育成基金への寄付。

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社および社員の善意金を寄付。
また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



●FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。



●財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。



※一昨年、昨年に引き続き、「健康経営優良法人2025」に認定されました。

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- (1) お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造する。**
- (2) 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指す。**
- (3) 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企业を目指す。**

スローガン

Integrity and Appreciation!!

目 標

インテグリティと感謝を文化に

**「インテグリティ」と「感謝」が企業文化となり
仕事を通じて社会のお役に立てる
もっといい会社を目指してまいります。**

CENTRAL 中央自動車工業

ご清聴、ありがとうございました。